

連載²⁴

内海善雄の
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み
「ネット社会」論

情報通信産業発展の芽を摘む 電波オークション

公平な電波の分配

二〇〇〇年初頭、欧州各国で、第三世代の携帯電話(3G)の事業化のためにオークション(競売)による電波の割り当てが行われた。一番高額で入札した者に電波を与える方法は、電波という希少資源を最大限に有効活用することになり、最も公平かつ公正である。そして、オークションで得た多額の金が国家財政に寄与するのであるから、こんなに良いことはない。

英国では、二〇〇〇年四月にオークションが行われ、総額で約四兆円支払われた。その数カ月後、ドイツでは約五兆円支払われた。この二国だけでも十兆円近くの金が政府に舞い込んできた。オークションを実施した政府や推進した経済学者は、オークションは大成

功であったと自画自賛した。その後、オークションは世界中で流行したのである。

世界不況のきっかけ

しかし、世の中にそんなうまい話などあるはずがない。この十兆円は泉から湧き出たのではなく、事業者が企業経営の中から捻出しなければならぬものである。いわば、事業者にとっては超高額の税金が課せられたのと同じであり、本当にそのような高額を負担することが可能なのか、初めから危ぶまれていた。

案の定、ブリティッシュテレコムやドイツテレコムは、その支払の負担に耐え切れず、肝心の3Gの設備投資が進まなかったばかりか、経営が行き詰った。事業者からの発注を期待していた機器メーカーの経営も破綻した。ドイツのシーメンス、アメリカのルーセント、モトローラなど、歴史のある超優良通信機メーカーは軒並みに不況に苦しみ、経営破綻に追い込まれたのである。

長い世界不況の発端となった二〇〇一年の経済停滞は、一般にはドットコム・バブルの崩壊により起きたといわれている。しかし私

は、生まれて数年の、まだ経済に占める規模が極めて小さいドットコム関連企業のバブル崩壊などが世界経済に与えた影響は小さいと思う。オークションを推進した経済学者たちは言いたがらないが、この不況は、実は伝統的な通信関連産業がオークションによって多額の資金を政府に提供した結果、起きたものであると考える。英国とドイツだけでも十兆円もの規模の資産の再配分が半ば強制的な形で短期間に行われたことのインパクトはきわめて甚大であったのである。

一方、日本ではオークションは実施されなかった。したがって、ドコモやKDDIは、欧州通信事業者と比較して数兆円分のハンディキャップをもらっているのと同じ有利な立場にあったことになる。おかげで日本では、世界に先駆けて3Gに多額の投資を行うことができ、事業化に成功して、ドコモやKDDIは大発展をした。国民も低廉で、高度な携帯電話サービスを楽しむことができた。当然、NECや富士通などの国内通信機器メーカーも潤ったのである。

残念ながら、余裕資金で海外投資を積極的に行ったドコモがその投資に失敗し、大型交

換機からインターネット・ルーターへの技術転換に鈍感であったメーカーが時代の流れに乗り遅れるなど、日本の通信産業は、その有利な立場を活用しきれなかった。そして今では、韓国や低価格の中国勢の後塵を拝してしまっただけである。

欧州を尻目に繁栄する韓国企業

オークションをしなかった韓国も、欧米企業に対して有利な立場に立つことができた。そして、日本と同時に、いち早く3Gの企業



「提言型政策仕訳」の仕訳人たちの発想は短絡的すぎる？

化に成功した。日本との大きな違いは、その有利な立場を最大限に活用したことである。サムスンやLGなどの韓国企業は、世界市場にも進出を果たし、現在の隆盛を誇っている。ヨーロッパは一九九〇年代初めに、第二世代の携帯電話(2G)であるGSMの規格統一に成功して、ノキア、エリクソン、アルカテルなど、欧州系の企業が日米を押さえて世界市場を席巻した。ところが、3Gの時代になって、電波オークションのために欧州の通信産業は疲弊してしまい、あれだけ大成功していたのに、今は韓国の軍門に下っているのだ。3Gも日韓に数年以上遅れて、今やっと普及し始めたところだ。

税金より始末が悪いオークション

これから世界は、4Gの時代に突入しようとしている。技術面では、日本はまだ何とか先端を走っている。日本の通信産業にとって4Gは、世界で息を吹き返す最後のチャンスである。

ところが、日本もオークションによって少しでも国家財政を潤すべきであるという主張が世の中には強い。行政刷新会議の政策仕分けでも、民主党政策調査会長代行の仙谷由人氏をはじめ仕分け人たちは「4Gはもちろん、三・九世代から競売を導入すれば六千億円の国庫収入が見込め、復興財源に使える。その収

入は一般財源にすべきだ」と宣告されている。しかし、グローバル社会の中で日本が生きていくためには、これで良いのだろうか。日本には、世界で競走できる先端技術産業が必要である。技術的には優位にある4Gでも、もし日本が世界をリードすることができれば、その後、何年間も数千億円程度の税収が容易に期待できるだろう。今、その芽を摘み取ってしまった良いのだろうか。

高額を払って落札した事業者は、最終的には利用者からその金額を回収することになる。オークションは、単に形を変えたサービス税の導入と同じなのだ。入札額や回収額を事業者が恣意的に決めるだけに、国民にとっては税金よりもっと始末が悪い。財政が危機の時だから、取れるところから取るということだろうが、電波のオークションという形で国家財政を潤そうというような姑息な方法ではなく、堂々と消費税を議論すべきであり、もっと国際的観点からの戦略的な議論があってもよいと思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。